

都民の世論が
都政動かす

築地市場移転を延期



日本共産党東京都議団二ノース

大山とも子 だより

—都民が主人公の東京へ—

9月11日
No.313

発行

日本共産党東京都議会議員団

控室 電話 (0320)7270

FAX (03388)1790



東京都の小池百合子知事は8月31日、記者会見し、築地市場(中央区)の移転先として整備中の豊洲新市場(江東区)を11月7日に開場する計画を当面延期し、安全性、膨れ上がった経費、情報公開の3点で検証することを表明しました。

豊洲新市場をめぐるっては、有害物質による土壌汚染、建物内の空気汚染や施設の使い勝手の悪さが問題となり、市場関係者らが移転延期を求めていました。知事の延期表明は、市場関係者、消費者団体をはじめとした都民の大きな世論を受けたものであり、重要です。

日本共産党都議団は当初から、有害物質で高濃度汚染されていた江東区豊洲の東京ガス工場跡地は、市場には向かないと移転計画を厳しく批判、築地の現在地での再整備を求めるとともに、汚染などの問題点を追及し続けてきました。

しかし、石原、猪瀬、舛添と3代の知事は強引に移転を推進。都は土壌汚染対策に858億円を投入しましたが、都の対策は欠陥だらけです。さらに「しんぶん赤旗」は8月5日付で豊洲新市場の建物内から発がん性物質のベンゼンが検出されたことをスクープ(左写真)。移転見直しの世論がさらに高まってきました。共産党都議団は8月10日に、改めて移転の抜本的検討を申し入れました(下写真)。



食の安全確保に全力

移転中止を含め抜本的検討を

発がん性物質ベンゼンによる建物内の空気汚染や土壌汚染、床の耐荷性能の低さ、使い勝手の悪さなど、問題は山積しています。移転中止をふくめ最善の解決にむけて抜本的検討を実現させるために全力をあげます。

都議会議員(新宿区選出)

大山とも子

連絡先 **大山とも子事務所**

ご意見・ご要望は、新宿区住吉町11-25
電話 (3357) 3818 FAX (3353) 4912

欠陥だらけの新市場計画 日本共産党都議団が議会で一貫して追及

築地市場は1935年に開場。水産物の扱い量は世界最大級の市場で、「築地ブランド」として知られています。石原慎太郎知事が2001年に築地市場の豊洲移転方針を強引に決定。石原、猪瀬直樹、舛添要一と3代の知事のもとで新市場整備をすすめてきました。日本共産党都議団は、築地市場の移転計画に反対し、新市場計画の欠陥問題を議会で一貫して追及してきました。

【第1の欠陥】

高濃度の発がん性物質

豊洲新市場計画の第1の欠陥は、「食の安全、安心」が保障されていないことです。

新市場用地は東京ガス工場跡地で、発がん性物質のベンゼン、猛毒のシアン化合物やヒ素などで高濃度汚染されていました。都は土壤汚染対策に858億円を投じましたが、300区画以上で汚染調査をしていないなど対策の欠陥が判明。また、地下水の汚染を監視するモニタリングの結果が出る前に市場を開場する計画に、「安全軽視だ」との批判があがっています。さらに、新市場の青果棟の建物内の空気が、WHOのガイドラインを上回る比較的高い濃度のベンゼンで汚染されていた事実が明らかになりました。

市場業者から「大地震が起きた時に、液状化現象で汚染物質が吹き上がるのではないか」「人体実験にするのか」との声があがっています。「食の安全・安心」のためには、土壤汚染対策事業の徹底検証と、地下水・施設内空気の汚染調査を継続的に実施することが不可欠です。

【第2の欠陥】

床の強度不足の疑問も

第2の欠陥は、施設の立地や、配置・構造上の欠陥です。

立地条件が悪く貧弱な交通アクセス、売場棟が3区画に分断され重層化するなど、円滑で迅速な物流が阻害されると指摘されています。

建物の荷重不足の疑問も出ています。床の耐荷重は1平方メートルあたり700kgと弱いため、活魚水槽に入れる海水の量が制限され、鮮魚を選ぶターレット、フォークリフトの積載量も制約されます。

仲卸売場棟4階の床のコンクリート厚は、設計図面と構造計算書が異なっており、実際の耐震性能に疑義が指摘されています。

【第3の欠陥】

マグロ包丁が使えない

第3の欠陥は、市場施設の使い勝手が悪すぎることです。

仲卸店舗の1区画の間口が1・4メートルと狭くてマグロ包丁（最長約1・5メートル）が使えない、店舗の排水システムが十分でなく、ろ過海水を使った際に床に流すことを禁じるなど衛生管理面でも問題が生じます。

新市場の整備費は、建築費の土壤汚染対策費の大幅増加で5884億円に膨れ上がり、市場業者と消費者への負担転嫁も心配されています。移転に反対してきた「守ろう！築地市場パレード実行委員会」と「築地市場・有志の会」が4月に行った業者アンケートでは、「土壤汚染問題が解決するまで移転を凍結すべき」だとの回答が約8割に上りました。両団体は6月、仲卸業者の過半数の319業者の署名を添えて、農水省と都に開場計画の見直しを求める要請書を提出しました。